



新和会  
(※現在は「青嵐会」に所属)  
やまね のぶゆき  
**山根 信行**



## 「人生100年時代」に生きる公助・自取の備えは

**議員** 健康寿命については平素より啓発活動がなされているが、さらなる高齢化に備えた「健康寿命」の延伸策についての考えは。

**市長** 高齢者の健康維持のため、低栄養を防ぐための栄養摂取と、口腔ケア指導、身体機能の維持と向上を目的にウォーキングの推進を行っている。

**議員** 超高齢社会を迎え、公的年金制度だけでは老後の生活設計が描けない世帯が多くなることが予想されるが、今後の行政課題は。

**市長** 超高齢社会でも安心して暮らすために、健康の維持や介護サービスの確保などと同様に、経済的安定は大変重要である。誰もが将来に不安のない老後生活を送れるよう、国において説明と対応をしていただけるよう期待して

いる。

## 子どもの貧困対策

**議員** 貧困は子どもたちの健康状態や就学状況に大きな影響を及ぼし、貧困が次の世代の「貧困の連鎖」をもたらす可能性が高いことが指摘されている。「子どもの生活実態調査」の結果、見えてきた課題を伺う。

**市長** 子どもの貧困対策に全庁をあげて取り組むために、関係部署が連携して実効性のある総合的な施策の企画・立案を行うことを目的に「子どもの貧困対策プロジェクトチーム」を設置した。さらに、「県立広島大学地域戦略協働プロジェクト」とも連携して、今後の施策について調査・研究を進める。

子どもの貧困問題は、地域・行政・関係機関が役割を再認識し、「気づき、見守り、支援につなげる」体制を構築し、積極的に取り組んでいく。



放課後児童クラブ  
楽しいな。みんなで一緒にお勉強



新和会  
(※現在は「青嵐会」に所属)  
むらかみ りゅういち  
**村上 隆一**



## イノシシの被害対策について

**議員** イノシシの学習能力は高いといわれているが、今後の対応は。

**市長** 隠れ場所を無くす、防護さくとななどで捕獲する等が効果的な被害軽減に繋がると考えており、地域と連携して対策を進める。

**議員** 市街地でイノシシの出没情報があった場合、通学時の子どもや高齢者の身を守るための対策は。

**市長** 現地での追い払い、現場付近のパトロールの実施、学校からのメール配信による保護者への注意喚起や先生による見守り等を行う。関係者との連携を密にし、児童・生徒や高齢者等、市民の安全確保に努めていく。

**議員** イノシシに重症熱性血小板減少症候群を媒介するマダニがいることの広報活動は行われているか。

**市長** マダニ自体の広報はしているが、イノシシ対策パンフレットにマダニの記載がないので、今後は記載して周知に努める。

## 高齢者等交通弱者対策について

**議員** バス路線を守るため、バス利用の啓発活動を行っていく考えはあるか。

**市長** 運転手のなり手不足が課題となり減便や廃止等を検討せざるを得ない状況がある。利用を喚起すると同時に事業者と運転手確保対策や利用しやすい路線バスについての検討をしている。持続可能な地域公共交通の実現に向け、行政として必要な取り組みを進める。

## 無電柱化について

**議員** 景観保全・防災・安全等の面で有益である無電柱化を推進する考えは。

**市長** 景観面の観点から旧市街地の歴史的風致維持向上計画の重点地区に絞って検討をしている。国の動向も見ながら、財源の検討や整備手法の協議をする予定で、沿線住民の理解を得ながら事業化を進める。



新和会  
おかだ ひろみ  
岡田 広美



## 大規模校にトイレは増やせるか

**議員** 来年度中に全小中学校のトイレの50%が洋式化されるが、そもそもトイレの数が足りない大規模校において、利用状況に応じた数のトイレを増設する考えはあるか。

**教育長** 休憩時間などで混雑する大規模校でのトイレの増設は課題で、引き続き検討していきたい。

## 女性が輝く尾道市に

**議員** 全ての女性が輝く社会づくりの一環で、尾道市でも働きやすい職場づくりを推進しているようであるが、現状は。また、これからの尾道市における目標と対策を、具体的に。

**市長** 現在、女性職員の職位別割合は管理職が18.7%、主任が53.0%。臨時的任用職員や嘱託職員の総数は569人で、その内、



新和会  
ほしの みつお  
星野 光男



## その時！要配慮者へ支援の手は届くのか

**議員** 災害時における高齢者・障害者等への取り組みを伺う。

**市長** 災害に備える取り組みにおいて避難行動要支援者名簿が作成されたが、対象者数は1万8,687人。その内、自治会や自主防災組織などの避難支援関係団体へ情報提供する事に同意された方は9,879人で52.9%。県内市町の平均は55.1%である。

**議員** 避難行動要支援者の避難については、個別計画の作成が求められているが、本市における策定状況と見解を伺う。

**市長** 個別計画の策定は現在114人で、策定が進んでいない。今後は自主防災組織活動支援と合わせて個別計画策定を推進していく。策定率が低い要因として、支援を担う方の氏名を記入しなければならないなどがある。

女性職員の割合は80.1%である。男性職員の育児休業の取得率は3.0%。管理職の女性職員の割合を来年度までに20%以上とする目標を立てている。性別にとらわれることなく職員の意欲や能力が十分に発揮できるよう人事配置及び職場環境づくりを行っており、今後も継続する。

## 災害時！どうなる高西東新涯雨水ポンプ場

**議員** 昨年の浸水被害を受け、今年もいつ豪雨に見舞われるか予測できない。完成までの間はどのようにされるのか、地元に住まれる皆さまの安心安全の為に具体的な話を。

**上下水道事業管理者** 令和2年度末の完成に向け、工事を進めている。現在の状況は、既設のエンジンポンプと電動ポンプに加え、本年5月に仮設ポンプを設置し、それら全てのポンプの排水能力は1分間に約265㎡となった。昨年と比べ、1.5倍に排水機能が向上している。予想を超える雨量であれば仮設ポンプを追加するなど策を講じて市民の安全確保に向けて対応する。

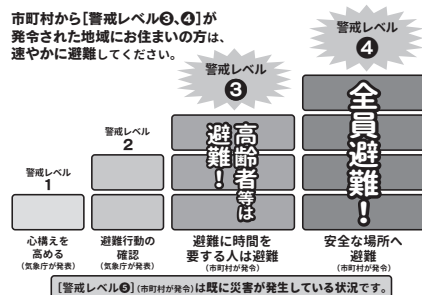
完成後は1分間に約840㎡の排水能力を有する施設となる。

**議員** 要配慮者利用施設における避難確保計画等の状況は。

**市長** 洪水時浸水想定区域内の32施設のうち27施設で避難確保計画等を策定済みで、土砂災害警戒区域内の42施設のうち35施設で策定済みである。

**議員** 指定避難所の増設、地域や団体主導の避難所の設置、民間所有の建物を災害時に避難所として使用する協定について方向性とその取り組みを伺う。

**市長** 地域で避難を呼びかける体制を整える事が積極的な避難行動に結びつくものと考えている。今年度から取り組んでいる『うちの避難所登録制度』を活用していただき、身近にある集会所などを地域の避難所にする事で、積極的な避難行動に繋がると期待している。





平成会  
よしわ ひろし  
**吉和 宏**



## 地元産業を応援し、成長するまちづくり

**議員** 現在の尾道市にとって、最も力を入れて取り組まなければならない施策は若者の雇用の場の確保である。将来の市税収入や自治会活動などに大きな負の影響を及ぼすからである。早期の企業誘致についての考えは。

**市長** 早期の企業誘致については、新たな産業団地を現在、調査検討中であることから、民間遊休地の活用や市内企業の設備投資を積極的に支援することも、若者の雇用の場の確保につながっていくと考えている。

## 誇りを持ち、住みたいまちづくり

**議員** 合併後、本市では編入された地域や旧尾道市北部で人口減少幅が大きい。また、20～39歳の女性の人口減少率が10年間で30%を超えている地域もある。長い歴史の中で

培われた伝統や文化などが失われるようなことになれば、本市にとって大きな問題である。「住みたいまちづくり」のための施策は。

**市長** 全国的に急激に進行する人口減少、少子高齢化の中で、健康・福祉・医療・介護等の体制を充実させ、市民一人ひとりが健康で快適に暮らし続けることのできる環境づくりに取り組んでいる。

## 子どもの未来を応援するまちづくり

**議員** 平成27年度に子ども・子育て支援新制度が始まったが、子育てに優しくなったとは必ずしも言えない点がある。今後、新制度の弱点を尾道市はどう補完し、子育て家庭を包括的に支援しようとしているのか。

**市長** 保育所に入所する際の産後要件は原則2か月だが、本市では、出産後、育児休暇を取得し1年以内に復職する場合は、復職までの期間は継続して預かっている。保育料は、国の基準額より大幅に低く設定するとともに、所得階層区分は独自で19階層とし、利用者の負担軽減に努めている。



平成会  
かきもと かずひこ  
**柿本 和彦**



## 出前講座の活用について

**議員** 人生100年時代をにらんだ際、行政が行う出前講座の情報提供を充実させ、積極的に活用できるよう取り組むことが有効だと考えるがどうか。

**教育長** 市民の主体的な学びを進めるため、出前講座を積極的に活用していくことは有効であるので、講座内容の充実にも努める必要があると感じている。分かり易い情報が伝わるよう発信方法を関係部署と協議すると共に提案があったポイント制やインセンティブなどについても研究していく。

## 小中学校で開放している施設について

**議員** 市内の小中学校では、どのような条件で施設を貸し出しているか。また、小学校の体育館では設備や備品をどのように整備して

いるか。

**教育長** 学校運営に支障の無い範囲で、市民、または市内事業所の10人以上で構成される団体に体育館とグラウンドを貸し出している。また、小学校の体育では、体育館におけるスポーツとしては、バスケットボールやサッカー、ソフトバレーボール、バドミントン、テニスなどのルールを簡素化したボール運動などを履修することが定められているので、設備や備品については、履修上必要な整備に努めている。

## 学校支援ボランティアの活用について

**議員** 来年度から始まるプログラミング教育において、学校支援ボランティアの活用をどのように考えているか。

**教育長** 現時点で、プログラミング教育に関わっている学校支援ボランティアはいないが、市民の方に授業補助をしていただくことは有効な手立てであると認識しているので、学校や地域とも連携する中で、大学等への働きかけを進めていく。



平成会  
にのみや ひとし  
二宮 仁



## 自転車の安全運転について

**議員** 世界ブランドに成長したしまなみ海道サイクリングロードを持ち、尾道本通り商店街など自転車通行の多い生活道もある自転車のまち尾道だが、尾道市内で10年前と比べ自転車事故はどの程度発生しているか。事故を防ぐ取り組みを児童、生徒、一般の人、サイクリスト、外国人向けにどのように進めているか。

**市長** 平成30年の事故件数は38件で死亡事故は発生していない。平成20年は121件で死者が3人となっており、ここ10年間の事故件数は減少傾向にある。学校では自転車安全教室を行っており、警察でもサイクルポリスによる交通安全教室を草の根的に行っている。サイクリストにレンタサイクルを貸し出す際には、整備された自転車を貸し出すよう徹底する他、交通ルールを守るよう促している。外国の方にも英

語表記のパンフレットでルール指導を行っている。

**議員** 10年前に比べて自転車事故は減少しているが、入手した資料を世代別に見ると若者世代の事故割合は高まっている。時間帯も登下校時間が多い。また、自転車は車両であるとの認識もまだまだ低く、尾道サイクリング協会は自転車の左側通行の徹底を呼び掛けている。尾道本通り商店街など、通学時の自転車の安全運転に注力する必要性をどう考えるか。

**市長** 広島県、道路管理者、教育関係機関などとも協力しながら引き続き自転車事故防止の広報も含めた安全運転促進の取り組みに努める。



公明党  
かのう こうへい  
加納 康平



## 幼児教育無償化について

**議員** 10月からの幼児教育無償化の対象者は何人で、どのような条件か。

**市長** 本市の対象者は幼稚園、保育所、認定こども園、就学前発達支援施設に通う3歳から5歳児と住民税非課税世帯の0歳から2歳児で、約3,000人を見込んでいる。

## 大型連休における観光客等の受け入れ

**議員** 今回の大型連休中の市の対応、受け入れ状況は。

**市長** 駐車場不足や渋滞予測を告知するため、公共交通機関の利用を市や観光協会のホームページにてPRしたほか、JR尾道駅や近隣の駅、道の駅、市・町の公共施設にポスターを掲示した。また国道2号バイパスの5カ所で市内道路の渋滞予測を告知した結果、公共交通機

関を利用した来訪者が増え、事前告知には一定の効果があったと考えている。駐車場不足は民間業者等にもご協力を頂き、約1,300台の臨時駐車場を用意した。今後も公共交通機関や臨時駐車場の利用を促す手法についてさらに研究する。

## 中高年の引きこもり支援

**議員** 中高年の引きこもり支援はどういった状況か。

**市長** 昨年度、初めて40歳から64歳の中老年層を対象とした国の調査結果が出た。これを参考にすると、本市の引きこもり対象者数は、若年層が1.57%、中高年層が1.45%となっており、40歳代が約4割と最も多く、将来の不安や人間関係に対する不安が多い状況だ。相談窓口は総合福祉センター、因島総合支所、瀬戸田福祉保健センター、御調保健福祉センターの4カ所で、医師、精神保健福祉士、臨床心理士による定例相談のほか、「こころサポート事業」による保健師や精神保健福祉士を中心とした訪問相談も実施している。



公明党  
おかむら たかし  
**岡村 隆**



## 自転車の安全走行、自転車保険の加入促進

**議員** 自転車の安全走行や自転車保険の加入に関する条例を制定してはどうか。

**市長** 自転車保険は、サイクリストの間では加入が広がっており、引き続き啓発していく。条例の制定は、関係者の意見を伺いながら、効果や必要性などを研究していく。

## 児童発達支援事業の運営

**議員** 児童発達支援事業者の経営負担に対する方策は。

**市長** 経営の安定に向け、昨年度は避難用大型乳母車の購入費補助金を交付し、今年度は保育士就労奨励金の交付をする予定である。今後も個別の状況を伺いながら、市として可能な方策を研究していく。



## 災害情報の伝達

**議員** 災害情報を市内一斉に伝達するシステムが必要だが、取り組みは。

**市長** コミュニティーFMやポケットベルの電波を活用した戸別受信機の導入なども検討している。

## 公用車へのドライブレコーダーの設置

**議員** 公用車事故防止等のため、全公用車に前後両面型のドライブレコーダーを設置してはどうか。

**市長** ドライブレコーダーは、事故防止や事故内容の検証等に有効であるので、車両の更新に合わせ、設置していく。

## 教員の働き方改革

**議員** 教員の働き方改革に対する現在の取り組みは。

**教育長** 「働き方改革取組方針」に基づき、子どもに向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるため、着実に取り組んでいく。



市民連合  
やまと しげはる  
**山戸 重治**



## 尾道水道や尾道三山の眺望が楽しめる新本庁舎の展望デッキは夜9時まで開放

**議員** 新しい本庁舎は、日に日に工事が進みその全容が見えてきたが、これまで市長が説明してきた「庁舎に整備される市民が集い、憩える公共空間」とはどのような形になるのか。

また、「新しい本庁舎の完成で新しい人の流れを創出し、市街地全体の賑わいを高めること」を目指しているが、そのためには、尾道市の新しい魅力として新本庁舎の情報を発信することが必要ではないか。

**市長** 新しい本庁舎は、単に市役所の事務所機能だけでなく、市民交流スペースや屋上展望デッキなどを設け、休日や夜間も開放して尾道水道や尾道三山の眺望を楽しめる憩いの場とし、夜9時までの開放を検討している。

一般に貸し出す多目的スペースは最大で 300

席程度、会議室のほか絵画展や生け花展など生涯学習の発表、体操教室など健康づくりの場としても利用できる。

さらに、現庁舎と久保駐車場の解体・跡地整備の完了後は、駐車場としてだけでなく電気や水道を備えたイベント広場として活用できる。

市民や観光客など訪れる皆様にとって魅力的な建物に整備しており、新しい本庁舎の魅力をパンフレットやSNSの活用などにより発信していく。



〈今年4月の整備状況〉



市民連合  
だんじょう まさみつ  
檀上 正光



## 山はよみがえるか！ - おのみちの森づくり事業 -

**議員** 広島県は2007年より、「森林は県土の保全や水源涵養すいげんかんようなどの役割を担っており、県民全体で守るため、県民税を導入し“ひろしまの森づくり事業”をはじめ」として、それを財源に各市町に補助金などを交付している。今日の森林は、国産木材利用や林業の担い手の減少、高齢化が進み、管理・整備が行き届かず、防災上の問題や景観保全、有害鳥獣問題などが発生し、その対策が求められている。そこで、尾道市における「おのみちの森づくり事業」の取り組みについて伺う。これまで行った事業の目的や場所、また対象の組織や団体は。

**市長** 目的は、水源涵養すいげんかんようなどの公益的機能を持続的に発揮させること。特徴は、地域住民が実行組織をつくり、主体的に森林整備や講

演会、森林保全活動を行っている。場所は鳴滝山、高見山、観音山で、組織はそれぞれの町内の各種団体で構成、ネットワーク「吉和」森づくり、高見山森づくり、観音山森づくり実行委員会となっている。

**議員** この事業の効果と課題、継続するための取り組みは。

**市長** 効果は除伐じよばつや遊歩道の整備、草刈機の講習などにより住民が主体的に森づくりに取り組むための環境が整ったことである。課題としては、その活動を持続していくための地域の担い手不足がある。担い手の確保や育成に取り組み、事業終了後も継続的な支援を行っている。



よみがえった高見山散策道



尾道令和会  
おかの まさや  
岡野 斉也



## 保育無償化について

**議員** 10月より保育無償化となるが、無償化決定前と比べ、現在入園申し込み状況に変化はあるか。併せて待機児童に対する取り組み方法を具体的に伺う。

**市長** 本市においては、無償化の対象となる3歳～5歳までの児童の95%が既に就学前教育・保育施設を利用されており、無償化による大幅な需要増は見込んでいない。

また、本年4月1日現在、待機児童は生じていない。今後は、保育士就労奨励金事業や保育現場見学・体験事業、保育士早期復職サポート事業等により、引き続き、保育士の確保に努めて、年度途中で待機児童が生じないように全力で取り組んでいく。

**議員** 尾道市内に住む3歳から就学前児童の95%が何かしらの保育施設を利用し

ている事は理解した。では0歳～2歳児はどの程度保育施設を利用しているのか。

**市長** 市内に住む0歳～2歳児の約33.5%が保育施設を利用している。

**議員** 今後、3歳未満の保育施設の需要は増えてくると考える。内閣府男女共同参画局の資料にも、3歳未満の保育所需要は常に増加傾向という結果が出ている。女性の社会進出や働きながら子育て・介護などに参加ができる社会の実現を図るためにも、年度途中の保育の申し込みにも迅速に対応できるよう環境整備の促進をお願いしたい。





尾道令和会  
おおもと かずひで  
**大本 和英**



## 挨拶と接遇態度の向上を

**議員** なぜ、多くの市職員は市役所来訪者に対して挨拶をしないのか。また、民間企業と比べると窓口の接遇態度はまだまだだと思うが、現状についての認識は。

**市長** 市民に信頼され、親しまれる市役所を目指すために挨拶は重要だと考えており、来訪者はもちろん職員間でも挨拶を徹底するよう日頃から職員に呼びかけている。現在、幹部職員が始業前から30分間、庁舎玄関に立つ挨拶運動も週3回実施しており、今後とも挨拶の徹底に取り組む。また、窓口接遇の市民満足度を向上させるための研修を継続実施しており、引き続き来訪者に対し相手の立場に立った対応を心掛けるなど接遇向上に取り組んでいく。

## 消防団を充実させ防災力の強化を

**議員** 市が職員に消防団への加入を働きかけることはあるか。また、消防団員の確保の方策と機能別消防団として「尾道市消防団市役所分団」を結成する考えは。

**市長** 平成31年4月現在、本市職員51人が消防団に入団しており、活動時には職務専念義務免除など柔軟に対応しているが、地域との繋がりが大切となる消防団への入団に関しては、職員の自主性を重んじている。団員確保の方策は、様々な工夫を重ね、地道に勧誘を行うことであると考えており、「尾道みなと祭り」での募集活動や、広報おのみちを通じて加入促進に努めている。また、本年度から「学生消防団活動認証制度」を導入し、学生の入団促進を図りたいと考えている。

本市で想定している機能別消防団は、大規模災害時の情報収集や応急救護等を目的としたものであり、市職員がその任にあたることは困難が予想されることから、現時点で「尾道市消防団市役所分団」の結成は考えていない。



日本共産党  
みうら とおる  
**三浦 徹**



## 「子ども・子育て支援改正法」について

**議員** 消費税増税とセットで出されている「子ども・子育て支援改正法」による幼児教育・保育の無償化の尾道市での実施は、10月からとの理解でいいか。対象幼児を育てている多くの皆さんが注視していることを指摘しておく。

**市長** 本市も、国の実施に合わせて10月からを予定している。実施に向けたスケジュールについては、国や県による市町村への説明会が6月24日に予定されており、これを受け、速やかに施設や事業者への説明と利用者の皆様への周知を行う。無償化を定める法律は既に成立しており、実施の延期は想定していない。

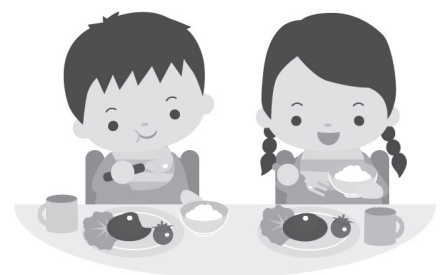
**議員** 実施に伴って食材料費の負担が新たに発生することになるが、生活保護世帯や住民税非課税のひとり親世帯など、現在保育料

の減免を受けている世帯の副食費の負担はどのように扱われるか。

**市長** これまで保育料が減免されていた世帯の方々の食材料費の負担については、国の方針により、減免を維持することになっており、新たな負担を求めることはない。

**議員** 「子ども・子育て支援改正法」の実施による事務量の増加について市はどのように考えているか。施設の事務量の増加のための事務員配置について、市として費用を助成する必要があると考えるが、いかがか。

**市長** 食材料費の徴収については、既に自ら徴収を行っている施設を除き、徴収にかかる事務量の増加が見込まれるが、事務職員の配置に対する運営費の加算給付で対応できるものと考えている。





日本共産党  
おかの ながとし  
岡野 長寿



## 公共交通政策について

**議員** 市独自で橋代軽減措置をとるべきではないか。

**市長** 適切な時期に国へ要望活動を行う。

**議員** 尾道大橋の渋滞解消と、交通弱者の生活航路確保のため、フェリー航路を復活させる考えは。また、島嶼部の病院機能が低下して困っている市民のため、因島から市民病院への直通バス路線をつくるべきではないか。

**市長** 双方共に困難である。

**議員** 因島や瀬戸田から尾道へ通学する高校生の通学負担は年間 20 数万円にもなる。通学補助を検討すべきではないか。

**市長** 支援は適当でないと思う。



尾道未来クラブ  
まえだ たかと  
前田 孝人



## 姿かたちが見えてこない尾道市の行財政改革

**議員** 4年連続で史上最大の予算が続いているが、市長はこうした大型予算をいつまで続けられると思っておられるのか。

地方自治体は自らの身の丈に合った予算編成と厳格な事業の選別を行わなければ、自治体そのものの存続が危うくなると言われている。賢明な自治体や首長であるならば、子や孫の次世代に大きな借金や負担を残すことなく市民の負託に応えることが重要である。現状はかつて経験したことの無い縮小社会の中で、財政面では借金返済が続き、また社会保障費、医療費などの扶助費は年々増加している。こうした財政環境にあってはより一層の行財政改革が求められる。

急速に進行する人口減少、少子高齢化など尾道市も急激な変化に直面しており、最重要課題であ

## 国民健康保険料について

**議員** 今年度、国保料の値上げはないか。

**市長** 令和6年度の統一保険料を目指し、それまでは急激な保険料増加にならないよう緩和措置を講じる。

**議員** 国保料は他の医療保険料と比べて高い。例えば、子どもが一人増えれば3万円と高くなる仕組みになっている(均等割加算)。協会けんぽ並みに市独自に引き下げる考えは。

**市長** 独自措置は行わない。

## 中学校給食の改善について

**議員** 食育推進の観点から、デリバリー弁当ではなく、小学校のような給食を中学校にも広げるべきではないか。

**教育長** 自校方式、共同調理場方式、デリバリー方式、親子方式を組み合わせた形で、全員が給食を食べることができるような環境づくりを進めていく。

る昨年の豪雨災害の復旧、新市建設計画による大型事業、また交付税額が段階的に削減されるなど、財政状況は厳しさを増すばかりである。こうした中、尾道市は第6次行財政改革大綱を策定し改革に取り組んでいる。大綱の中に「これまでの価値観にとらわれることなく未来志向の発想に切り替えて」とあるが行財政改革や職員の意識改革は本当に進んだのか、姿かたちが見えてこない。具体的にどのような改革を行ってきたのか。

**市長** 国・県の制度を活用した幅広い資金の調達やふるさと納税など、様々な手法により歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直しや補助金・負担金の見直しのほか、基金残高の確保に努め多様な行政課題に対応し今後に備えてきたところである。

**議員** 今議会の初日に4つの挑戦を掲げる平谷市長の所信表明があった。しかしその中に厳しい財政や行財政改革の事は全く出てこない。市長の行財政改革にける本気度は。

**市長** 行政運営が安定して行われ、安定した財政の上で市民のためにとという事が基本である。





尾道未来クラブ  
すぎはら こういちろう  
杉原 孝一郎



## 市長の描く尾道の未来像

**議員** 市長は公約として、「みんなで助け合う安全安心な暮らしづくり」「自分たちのまちに誇りを持ち、住み続けたいまちづくり」「地元の産業を応援し、成長するまちづくり」「子育て環境が充実し、子どもの未来を応援するまちづくり」の4項目を掲げているが、いずれも費用と事業期間が明記されていない。市長は4期目に入り、市民のため、尾道市の将来のため、どんな事業をぜひとも成し遂げたいのか、具体的事業名と費用、事業期間を明記して、市民に分かるように説明していただきたい。

**市長** 今後の市政運営に当たっては、新市建設計画の着実な実施と本市総合計画に掲げる政策を継続する。

**議員** この答弁では誰も具体的な姿・形が全く分からない。12年も市長職にあった

のだから、これだけはこの4年間で目鼻を付けたという事業があるのではないか。

(残念ながら具体的な答弁はなかった。)

## 鳥獣対策課（仮称）の設置

**議員** イノシシの捕獲数が急速に増えている。人身事故も増加している。子どもたちに重大事故が起こる前に、抜本的対策を取らなければならない。直近13年間で人口は1万4千人減ったが、イノシシの捕獲数は292頭から1,497頭と5倍強に増えており、しかも日中に出没している。

早急にイノシシの住みにくい環境整備に取り組み、市民の安全を守るためにも先進市に習い、鳥獣対策課（仮称）を新設し、抜本対策をとるべきではないか。

**市長** 関係機関と連携を図って被害の軽減に努めていく。

**議員** 平成30年だけで6件の人身被害が出ている。子どもに重大な被害が出てからでは遅い。対策課を設置して、真剣に対応している市町を参考に、早急に取り組むべきだ。



尾道クラブ  
いいた てるお  
飯田 照男



## どうなる？ 僻地対策

**議員** 生口島の北側には、学校、役所、病院、農協…と公共の施設が集中し、大型スーパー等もあり、生活するには大変便利である。一方で、人口はあまり変わらないのに、南側には店舗も少なく、尾道行のバスは北側で折り返し運行となって南側は通らないなど、交通も不便で、免許を返納した高齢者は食料を求めるにも大変な現状がある。

南側には自然がつくり出した素晴らしい環境があるが、人的操作によって生活環境に大きな差が生じている。こんな現状が生口島だけでなく、方々にある。こうした生活困難な地域に、自治体としてどんな対策を考えているか。

**市長** 本市都市計画マスタープラン策定に係る調査において、多くの方が住み慣れた地域に住み続けたいとの意向を把握した。誰も

が安全で安心して暮らすことができ、地域が多彩に輝く魅力あふれる都市をまちづくりの基本理念とし、人口分布の分析、地域における都市機能の集積状況等を把握しながら、各地における拠点を定めて、道路整備や交通網の在り方等を見定め、取り組むこととしている。

## 瀬戸田で人工透析を

**議員** 瀬戸田診療所には透析の設備がなく、多くの方が、三原、尾道方面に通院している。この診療所に透析設備を備えた場合どうなるか。政治の基本は市民が収めた税金で困っている人を支えることであるという観点から考えを伺う。

**病院事業管理者** 人工透析を行うには技量と経験を備える専門の医師1名を増員し、さらにこうした体制を将来にわたって途切れることなく維持する必要があるため、実際に運営するには人材確保の面で困難が伴うものと考えている。

(尾道の明日の夢を遠くするような答弁が多い。)



尾道クラブ  
 新田 賢慈  
 けんじ 賢慈



## 高齢化前の就労支援について

**議員** 中高年の引きこもりは、近年、80歳代の親と50歳代の引きこもる子どもの家庭になぞらえた、いわゆる「8050問題」として指摘されている。また、引きこもりの当事者が主な生計者を「父」や「母」と回答したのは約34%で、親に依存して生活する傾向がある。親が亡くなり、収入が途絶えると、生活保護の受給者へと移行することが懸念される。市では高齢化前の就労支援はどのように対応しているか。中高年の引きこもり人数はどの程度と推計しているか。また、引きこもりの要因は様々だと思うが、主たる要因は何だと思われるか。

**市長** 就職や就労支援が相談できる窓口として「尾道しごと館」を開設している。専門のアドバイザーが個別の相談にのり、幅広い年代の方に、きめ細やかなサポートを行っている。

る。40歳から64歳までの広い意味での引きこもりの方の割合は、1.45%となっている。本市では、引きこもりの人数の調査を独自で実施していない。

本市に相談のあったケースの主たる要因は、「離職、退職」、「在学中、在職中の人間関係」、「病気」である。

## 地域医療の維持について

**議員** 医療機関では、経営者の高齢化と後継者不足が深刻で、地域医療の維持が問われている。特に診療所において後継者不足が重大な問題となっているが、尾道市内の2市3町別の診療科目ごとの開業医の状況はどうか。尾道市の開業医の後継者の状況はどうか。

**市長** 内科・外科についてはすべての地域にそろっている。整形外科は瀬戸田町に、小児科・耳鼻咽喉科は御調町・瀬戸田町に、眼科については、御調町・向島町・瀬戸田町にない状況。開業医の後継者は具体的な調査をしていないが、平成12年から19年間で平均年齢が6歳上昇している。



政友会  
 藤本 友行  
 ふじもと ともゆき 友行



## 公民館等機能拡大状況調査表

広島県内		令和元年5月					
移行状況	移行年度	館数	人員 (館長+事務員)	館長手当 (給料/円)	事務員手当 (給料/円)		
広島市	×	71	1+3	28万	32万		
呉市	○	H26	23	1+3~8	15万	15万	
福山市	△	H15	79	1+2	13万	15万	
三原市	△	H17	19	1+0~1	15万	9万	
三次市	○	H16	29	1+2	17万	13万	
府中市	×		15	1+1	0.5万	19万	
庄原市	○	H19	21	1+1~2	18万	15万	
大竹市	×		5	課長+1	課長	13万	
竹原市	○	H31	13	1+1	12万	9万	
東広島市	○	H24	35	1+1~2	10万	15万	
廿日市市	○	H20	21	1+4	18万	8万	
安芸高田市	○	H17	6	1+1~4	30万	18万	
江田島市	○	H28	11	1+1~2	32万	12万	
尾道市	×	29	1+0~2	10万~18万	9万~15万		

尾道市内(29館)		令和元年5月							
移行状況	移行年度	館数	人員 (館長+事務員)	館長手当 (給料/円)	事務員手当 (給料/円)	面積/人 (㎡)	人件費/人 (円)	利用者/人 (人)	町内会補助金
旧尾道	×	13	1+0	10万~15万	—	0.07/人	15/人	2/人	301円/世
御調	○	H17	7	1+0	18万	—	0.57/人	174/人	7/人 1,547円/世
向島	○	H17	1	1+1	15万	15万	0.25/人	18/人	4/人 1,208円/世
因島	○	H18	7	1+1~2	15万	9万	0.28/人	87/人	7/人 721円/世
瀬戸田	○	H18	1	1+2	15万	15万	0.31/人	46/人	7/人 1,717円/世

## なぜ格差の改善ができないのか

**議員** 市内の町内会補助金額に6倍の格差があるが、なぜ改善ができないのか。

**議員** 市内の「公民館」の施設面積に8倍の格差があるが、なぜ改善ができないのか。

**議員** 市内「公民館」の人員配置に12倍の格差があるが、なぜ改善ができないのか。

**議員** 市内「公民館長」の報酬額に格差があるが、なぜ改善ができないのか。

**議員** 広島県内14市の中で尾道市だけがなぜ格差の改善ができないのか。

**市長** 歴史が違うためである。

**議員** 答弁がない。質問に対する答弁をしてください。



無所属  
 (※現在は「青嵐会」に所属)  
 みやち ひろゆき  
**宮地 寛行**



## 高須小学校テスト未返却問題について

**議員** このような不名誉な問題を全国ネットで報じられ、現場の子ども達や保護者・教職員へのアフターフォローは十分なのか。

**教育長** 当該教諭が担任している学級を中心に、管理職等の校内巡視を強化し、授業内容や児童の様子の子の細かな把握に努めている。

**議員** 保護者へのアフターフォローに疑問を感じる。保護者からも問い合わせがあった意見であるが、テストをするからといって保護者からお金を集めておいて、実際はテストを実施していなかったのだから、お金は返却すべきではないのか。

**教育長** 今後の対応について検討したが、実施していないテストは家庭で実施すればそれを採点し、指導して学力をつけるという方向性を出した。

**議員** シンプルに聞くと、お金は返却しないという事でよろしいか。

**教育長** 保護者は現在のところ一定のご理解をいただいていると我々はとらえている。

**議員** 4年生になって1年生で行うはずだった白紙のテストを返却されたり、中学生になってから小6の白紙のテストを返却されても、そのテストを家庭で行わないと思う。リアルタイムで行い、振り返りなどを重ねて学力が身につくものだと思っている。



※この後行われた文教委員会において、教育長より「返金しなければ信頼の回復に繋がらないと判断し、返金することにした。」との報告がありました。

## 常任委員会での審査概要(委員長報告の抜粋)

### 総務委員会

本委員会が付託を受けた6議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案の審査では、委員より、小型動力ポンプ積載車および高規格救急自動車については新規取得か更新かをただしたのに対し、全て整備更新であると答弁がありました。

次に、関係省令の一部改正に伴って行う固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正は義務か任意か、また対象地域はどこかをただしたのに対し、任意である。対象地域は御調町及び瀬戸田町であると答弁がありました。

その他、公用車への前後両面型ドライブレコーダーの設置、市民に寄り添った親切な対応、市長のマニフェストの具体的内容、人口減少に関する危機感、第2期総合戦略に関し現状を踏まえた数値を用いて次の目標値を設定すること、イノシシ対策専門部署の新設、梅雨入り前の災害対策に対する職員の意識向上及び心構え、高齢者の免許返納後の特典について質疑、意見、要望があり、それぞれ答弁がありました。

### 民生委員会

本委員会が付託を受けた8議案は、1議案を賛成多数で、7議案を全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案の審査では、尾道ふれあいの里に関する条例改正により、宿泊棟及び浴場棟の利用料金は値上げとなるのかとの質疑に対し、尾道ふれあいの里は指定管理者制度にて運営しており、来年4月以後の利用料金の上限額を変更し、この金額以下で応募業者をお願いすると答弁がありました。

次に、いきいきサロン木ノ庄西の移転理由の質疑に対し、サロンの老朽化と学校統合に関する地元協議の中で、閉園後の旧木ノ庄西幼稚園を利用したいとの要望に応えたものであると答弁がありました。

議案以外では、尾道市障害者優待乗車証等交付規則の概要とおのみちバス及び市の指定する民間バスの取り扱い、本年度市民病院が県のがん診療連携拠点病院の指定申請をしなかった理由などについて、質疑、意見、要望があり、それぞれ答弁がありました。